

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年2月12日

【四半期会計期間】 第82期第3四半期(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)

【会社名】 株式会社ヨコオ

【英訳名】 YOKOWO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役兼執行役員社長 徳間 孝之

【本店の所在の場所】 東京都北区滝野川七丁目5番11号

【電話番号】 03(3916)3111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役兼執行役員専務 深川 浩一

【最寄りの連絡場所】 東京都北区滝野川七丁目5番11号

【電話番号】 03(3916)3111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役兼執行役員専務 深川 浩一

【縦覧に供する場所】 富岡工場
(群馬県富岡市神農原1112番地)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第81期 第3四半期 連結累計期間	第82期 第3四半期 連結累計期間	第81期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (百万円)	40,692	45,171	54,752
経常利益 (百万円)	2,585	3,741	3,286
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	1,930	2,802	2,209
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,298	2,591	1,724
純資産額 (百万円)	24,060	26,530	24,486
総資産額 (百万円)	42,192	46,014	42,781
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	95.39	138.40	109.18
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	95.07	138.08	108.83
自己資本比率 (%)	57.0	57.6	57.2

回次	第81期 第3四半期 連結会計期間	第82期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年10月1日 至 2018年12月31日	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	31.75	57.09

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高は消費税等を除いて表示しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間における、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、関係会社の異動は以下のとおりであります。

当第3四半期連結会計期間において、Suzhou YJH Technology Co., Ltd. を新規設立して連結子会社にしております。また、LTCCマテリアルズ株式会社を持分法適用関連会社にしております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、株主、投資家の皆様の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

また、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における売上高は、すべてのセグメントが前年同期比で増収となり、45,171百万円（前年同期比+11.0%）となりました。営業損益につきましては、前年同期比で車載通信機器セグメントが減少となったものの、回路検査用コネクタ及び無線通信機器の両セグメントが大きく増加したことから、3,905百万円の利益（前年同期比+66.9%）と大幅な増益となりました。経常損益につきましては、前年同期の為替差益246百万円計上に対して円高による為替差損97百万円を計上したものの、営業増益により、3,741百万円の利益（前年同期比+44.7%）となりました。親会社株主に帰属する四半期純損益につきましては、経常増益により、2,802百万円の利益（前年同期比+45.2%）と、前年同期比で増益となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

① 車載通信機器

当セグメントの主要市場である自動車市場は、米国では製造業の景況感が悪化しているものの、低水準の失業率と株価上昇による個人消費の下支えなどを受けて、販売台数はほぼ横ばいで推移しました。中国／アセアン市場では、米中貿易摩擦による世界景気の減速などにより輸出が下押しされ、販売台数は減少しました。国内におきましては、10月の消費増税に伴う駆け込み需要の反動減などにより、登録車／軽自動車の新車販売台数は前年同期比で下回りました。

このような状況の中、主力製品であるシャークフィンアンテナ／GPSアンテナをはじめとする自動車メーカー向けアンテナは、主に海外向けが伸長し、前年同期を上回りました。また、ETCアンテナなど国内向けを主とする製品については、新車販売台数の減少により伸び率が減速しましたが、前年同期を上回りました。

この結果、当セグメントの売上高は29,207百万円（前年同期比+3.0%）と、前年同期比で増収となりました。セグメント損益につきましては、ベトナム工場での中国からの急速な生産移管に伴う休日出勤・残業増及び新規導入した自動化ラインの償却費負担増や新規調達部材の不具合発生による一時的な費用の発生などにより、124百万円の利益（前年同期比△69.4%）となりました。

② 回路検査用コネクタ

当セグメントの主要市場である半導体検査市場は、米中貿易摩擦などを背景にスマートフォン向けの需要が減少し、IC製品では特にメモリー市場が低調に推移しているものの、5G／IoT／車載／AI／ビッグデータといった成長分野での需要増加により、中長期的には成長が継続するものとみられております。

このような状況の中、当社グループの主力製品である半導体後工程検査用治具の販売は、メモリー分野を中心に需要が減速した前年同期とは対照的に、高周波対応製品の受注増などにより、前年同期を大幅に上回りました。また、半導体前工程検査用治具の販売も、周辺機器を含めてワンストップソリューションでサービスを提供するターンキービジネスが順調に拡大したことなどにより、前年同期を上回りました。

この結果、当セグメントの売上高は9,474百万円（前年同期比+41.0%）と、前年同期比で大幅な増収となりました。セグメント損益につきましては、増収による増益、比較的利益率の高い製品の売上比率上昇及び生産設備の稼働率上昇などにより、2,241百万円の利益（前年同期比+277.8%）となりました。

③ 無線通信機器

当セグメントの主要市場である携帯通信端末市場は、スマートフォンの販売が減少傾向にある一方、ウェアラブル端末は多様化・高機能化により今後の成長が見込まれております。また、POS端末市場は、物流／製造を始めとする幅広い業界において、情報管理による業務効率化実現の観点から着実な成長を続けているほか、産業機器などの他市場も成長が期待されております。

このような状況の中、微細スプリングコネクタを中核製品とするファインコネクタ事業におきましては、ヘルスケア市場向けが当下期より急速に減少したものの、POS端末／ウェアラブル端末向け販売が好調に推移したことなどにより、売上高は前年同期を上回りました。

当セグメントに含めておりますメディカル・デバイス事業につきましても、ユニット製品販売が国内・海外ともに堅調に推移したことに加え、部品販売が増加したことにより、売上高は前年同期を大幅に上回りました。

この結果、当セグメントの売上高は6,489百万円（前年同期比+15.5%）と、前年同期比で増収となりました。セグメント損益につきましては、増収による増益、比較的利益率の高い製品の比率上昇、メディカル・デバイス事業における歩留の向上などにより、1,537百万円の利益（前年同期比+14.6%）となりました。

（事業セグメント別連結売上高 前年同期比較） （単位：百万円、%）

	前第3四半期 連結累計期間 自 2018年4月 至 2018年12月	当第3四半期 連結累計期間 自 2019年4月 至 2019年12月	前年同期比
	売上高	売上高	増減率
車載通信機器	28,352	29,207	+3.0
回路検査用コネクタ	6,720	9,474	+41.0
無線通信機器	5,619	6,489	+15.5
合 計	40,692	45,171	+11.0

（事業セグメント別連結売上高 四半期別推移） （単位：百万円）

	第1四半期 連結会計期間 自 2019年4月 至 2019年6月	第2四半期 連結会計期間 自 2019年7月 至 2019年9月	当第3四半期 連結会計期間 自 2019年10月 至 2019年12月
車載通信機器	9,864	9,650	9,691
回路検査用コネクタ	2,957	3,111	3,406
無線通信機器	2,153	2,196	2,140
合 計	14,975	14,958	15,238

(2) 財政状態の分析

（資産）

当第3四半期連結会計期間末における資産は、現金及び預金増加1,188百万円、売上債権減少419百万円、たな卸資産増加1,623百万円、有形固定資産増加557百万円などにより、46,014百万円（前連結会計年度末比3,232百万円の増加）となりました。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末における負債は、仕入債務増加1,509百万円により、19,483百万円（前連結会計年度末比1,188百万円の増加）となりました。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益2,802百万円の計上、為替換算調整勘定減少297百万円、その他有価証券評価差額金増加99百万円、配当金の支払566百万円などにより、26,530百万円（前連結会計年度末比2,044百万円の増加）となりました。

（自己資本比率）

当第3四半期連結会計期間末における自己資本比率は57.6%（前連結会計年度末比+0.4ポイント）となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題に重要な変更は無く、また、新たに生じた課題はありません。当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を会社の支配に関する基本方針として定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は、2019年6月25日提出の第81期有価証券報告書に記載のとおりです。なお、内容等についての変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループが支出した研究開発費の総額は2,762百万円であります。
なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,849,878	20,849,878	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定の ない当社における標準 となる株式。 単元株式数は100株。
計	20,849,878	20,849,878	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年10月1日 ～ 2019年12月31日	—	20,849,878	—	3,996	—	3,981

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 589,100	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式（その他）	普通株式 20,239,100	202,391	同上
単元未満株式	普通株式 21,678	—	同上
発行済株式総数	20,849,878	—	—
総株主の議決権	—	202,391	—

(注) 1 「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が400株（議決権4個）含まれております。

2 「単元未満株式」欄には、自己株式が50株含まれております。

② 【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ヨコオ	東京都北区滝野川 七丁目5番11号	589,100	—	589,100	2.83
計	—	589,100	—	589,100	2.83

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

3 金額の表示単位の変更について

当社の四半期連結財務諸表に表示される科目及びその他の事項の金額は、従来、千円単位で記載しておりましたが、第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間より、百万円単位で記載することに変更いたしました。なお、比較を容易にするため、前連結会計年度及び前第3四半期連結累計期間についても百万円単位で表示しております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,189	8,377
受取手形及び売掛金	11,581	11,162
商品及び製品	4,387	5,994
仕掛品	392	420
原材料及び貯蔵品	3,392	3,380
その他	1,387	1,598
貸倒引当金	△4	△7
流動資産合計	28,327	30,928
固定資産		
有形固定資産	10,858	11,416
無形固定資産		
その他	717	861
無形固定資産合計	717	861
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	15	32
その他	2,861	2,774
投資その他の資産合計	2,877	2,807
固定資産合計	14,453	15,085
資産合計	42,781	46,014
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,019	7,528
短期借入金	3,539	3,505
未払法人税等	330	461
賞与引当金	540	361
製品保証引当金	364	—
その他	3,327	3,556
流動負債合計	14,121	15,412
固定負債		
長期借入金	3,400	3,400
退職給付に係る負債	173	181
その他	598	489
固定負債合計	4,172	4,070
負債合計	18,294	19,483
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,996	3,996
資本剰余金	3,981	3,981
利益剰余金	16,197	18,413
自己株式	△719	△677
自己株式申込証拠金	0	1
株主資本合計	23,456	25,714
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	355	455
為替換算調整勘定	525	227
退職給付に係る調整累計額	135	107
その他の包括利益累計額合計	1,017	791
新株予約権	7	4
非支配株主持分	5	19
純資産合計	24,486	26,530
負債純資産合計	42,781	46,014

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
売上高	40,692	45,171
売上原価	32,937	35,181
売上総利益	7,755	9,990
販売費及び一般管理費	5,415	6,085
営業利益	2,339	3,905
営業外収益		
受取利息	13	20
受取配当金	32	34
為替差益	246	—
その他	47	47
営業外収益合計	339	101
営業外費用		
支払利息	69	80
持分法による投資損失	—	15
為替差損	—	97
その他	24	72
営業外費用合計	93	265
経常利益	2,585	3,741
特別利益		
固定資産売却益	0	1
投資有価証券売却益	—	93
特別利益合計	0	94
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	16	24
製品保証費用	—	14
特別損失合計	16	39
税金等調整前四半期純利益	2,569	3,796
法人税、住民税及び事業税	408	762
法人税等調整額	226	216
法人税等合計	635	978
四半期純利益	1,934	2,817
非支配株主に帰属する四半期純利益	4	14
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,930	2,802

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	1,934	2,817
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△389	99
為替換算調整勘定	△188	△297
退職給付に係る調整額	△58	△28
その他の包括利益合計	△636	△226
四半期包括利益	1,298	2,591
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,293	2,576
非支配株主に係る四半期包括利益	4	14

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
<p>連結の範囲の重要な変更 第3四半期連結会計期間より、新たに設立したSuzhou YJH Technology Co., Ltd. を連結の範囲に含めております。</p> <p>持分法適用の範囲の重要な変更 第3四半期連結会計期間より、LTCCマテリアルズ株式会社を持分法の適用の範囲に含めております。</p>

(会計方針の変更)

米国を除く在外連結子会社では、第1四半期連結会計期間の期首から「リース」(IFRS第16号)を適用しています。IFRS第16号の適用にあたっては、経過措置として認められている当該会計基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しています。

当該会計基準の適用に伴い、当第3四半期連結貸借対照表において有形固定資産が365百万円、流動負債が148百万円、固定負債が68百万円それぞれ増加し、投資その他の資産が151百万円減少しております。なお、当第3四半期連結損益計算書への影響は軽微です。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
減価償却費	1,572	1,985

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	283	14	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金
2018年11月7日 取締役会	普通株式	242	12	2018年9月30日	2018年12月6日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月25日 定時株主総会	普通株式	283	14	2019年3月31日	2019年6月26日	利益剰余金
2019年11月12日 取締役会	普通株式	283	14	2019年9月30日	2019年12月10日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	車載通信機器	回路検査用 コネクタ	無線通信機器	計		
売上高						
外部顧客への売上高	28,352	6,720	5,619	40,692	—	40,692
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	104	—	104	△104	—
計	28,352	6,825	5,619	40,797	△104	40,692
セグメント利益	406	593	1,341	2,341	△1	2,339

(注) 1 セグメント利益のその他△1百万円は、主に親子会社間の内部取引の相殺であります。

2 セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益との調整を行っています。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	車載通信機器	回路検査用 コネクタ	無線通信機器	計		
売上高						
外部顧客への売上高	29,207	9,474	6,489	45,171	—	45,171
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	70	—	70	△70	—
計	29,207	9,544	6,489	45,242	△70	45,171
セグメント利益	124	2,241	1,537	3,904	1	3,905

(注) 1 セグメント利益のその他1百万円は、主に親子会社間の内部取引の相殺であります。

2 セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益との調整を行っています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	95.39円	138.40円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	1,930	2,802
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	1,930	2,802
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,233	20,251
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	95.07円	138.08円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	67	46
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの 概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第82期（2019年4月1日から2020年3月31日まで）中間配当については、2019年11月12日開催の取締役会において、2019年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

① 配当金の総額	283百万円
② 1株当たりの金額	14円
③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2019年12月10日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月12日

株式会社ヨコオ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川 瀬 洋 人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川 口 靖 仁 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヨコオの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヨコオ及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。